NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第23期 中間報告書

平成28年1月1日 ▶ 平成28年6月30日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、株主の皆様への利益還元を拡大すると同時に、株式を永く保有していただくことを目指し、株主優待制度の拡充を行います。

拡充の内容といたしましては、6月末日時点で単元株以上を保有していただいた株主様に2,000円相当の商品をお選びいただくとともに、12月末日時点で単元株を継続して1年以上保有していただいた株主様に1,000円相当の当社オリジナルのQUOカードを贈呈いたします。

なお、今年度の配当金額は、前回発表予想のとおり中間配当金額は1株当たり15円、期末配当金額も1株当たり15円とし、年間配当金額は30円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成28年9月

代表取締役社長
松元　孝義

事業の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が持続しているものの、年初以降の円高への揺り戻しや海外景気の停滞等の影響もあり、景気の回復基調は力強さを欠いたものとなりました。こうした中、6月下旬の英国国民投票での欧州連合離脱派勝利の結果を受けて、為替市場では急激に円高が進行し、景気を下押しするリスク要因が増加しております。

一方米国では、個人消費を中心とした堅調な内需に支えられた底堅い成長が続いているものの、欧州では、ロシア情勢やギリシャ債務問題、難民流入の問題が燻り続ける中、政治・経済をめぐる先行き不透明感が一段と高まっております。新興国においては、資源価格が低迷したこともあり、インド等の一部の国を除いて景気回復は限定的なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を遂行し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引、および日本を介さない三国間輸送取引のいずれにおいても、前年同期を上回る成果をあげております。

しかしながら一方で、昨年は1ドル120円前後を挟んで推移していた為替相場が年初から円高基調に移行する中、第2

日本コンセプト株式会社　経営理念

1．わたしたちは、効率的な国際液体物流システムを構築・運営することにより、
　世界中のお客様に貢献します。
2．わたしたちは、きめ細かい高品質のサービスをお客様に提供します。
3．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有し、
　国際液体物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。
4．わたしたちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

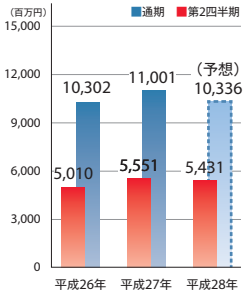
四半期には一段と円高が進み、6月には1ドル99円をつける局面を迎えました。

米ドル建てでの決済が取引慣行である国際物流業務をビジネスの中核としている当社は、この予想だにしない急激な円高により業績への影響を大きく受けざるを得ず、加えて、前年同期に比べて航海日数が短い国際間輸送が増加したことにより1本当たりの輸送売上が減少したため、輸送取扱実績は大幅に増加したものの、国際輸送に絡む売上の大半が米ドル建てであることから、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,431百万円（前年同期比2.2%減）に留まったものであります。

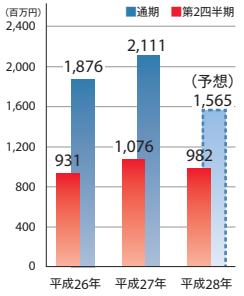
営業利益については、将来を見据えた国内設備投資に伴う減価償却費が増加したものの、グループ一丸となって営業活動を推進したうえ、為替相場の影響を受けない国内輸送取引の拡大を図り、982百万円（前年同期比8.8%減）を確保致しました。また経常利益については、円高による為替差損が52百万円（前年同期は76百万円の為替差益）発生したものの、借入金圧縮や低金利での借換え等を通じて金融関係費用を圧縮してきたことから、経常利益は875百万円（前年同期比17.1%減）となり、毎月100百万円以上の経常利益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は596百万円（前年同期比14.2%減）を達成しております。

財務ハイライト（連結）

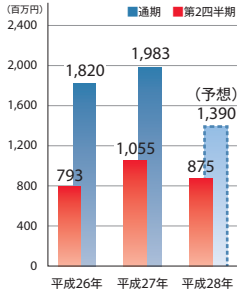
■売上高



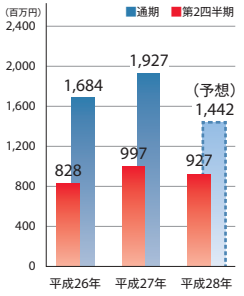
■営業利益



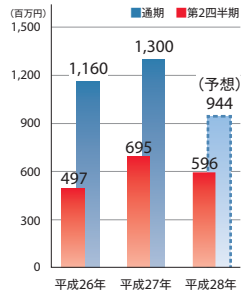
■経常利益



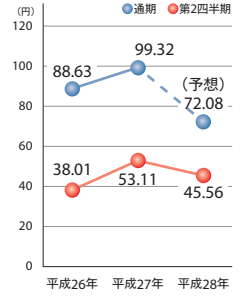
■経常利益（「通貨オプション損益・為替差損益」除く）



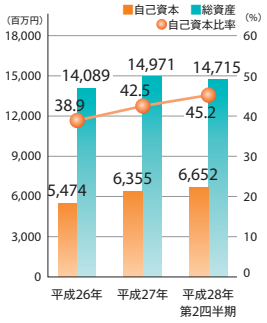
■親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



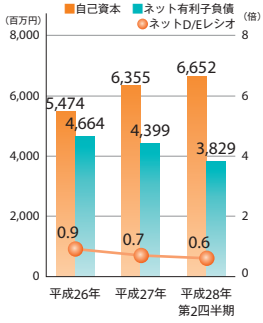
■1株当たり四半期（当期）純利益※1



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※2



※1 平成26年度の1株当たり四半期（当期）純利益については、平成26年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
※2 ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

TOPICS 01

社員寮竣工のお知らせ

平成28年6月、木更津市に社員寮を建設致しました。

1. 社員寮建設の目的

近年の著しい業容の拡大に対応するため、全国からの優秀な人材の確保を可能とし、更なる事業の伸展を目指すとともに、従業員の福利厚生の向上を図ります。

2. 社員寮の概要

所在地	千葉県木更津市
敷地面積	1,047.02㎡
延床面積	291.74㎡
構造	鉄骨造　2階建
部屋数	10戸（1ルーム@22.55㎡）
備考	入寮者の食生活と交流の場を確保するため、食堂を兼ねた共有スペース1戸を設けております。







TOPICS 02

神戸支店が『優良危険物事業所』として神戸市長より名誉ある表彰を受けました。

平成28年6月10日に、神戸市消防局・神戸市危険物安全協会主催で行われた、平成28年度「神戸市危険物安全大会」において、弊社の神戸支店が『優良危険物事業所』として神戸市長より直々に表彰をいただきました。弊社は世界基準（ISO）準拠のタンクコンテナによる国際間危険物輸送を行う企業として『危険物取扱の安全第一』の旗印のもと、全社を挙げて業務に邁進しております。



この「神戸市危険物安全大会」は、昭和40年代から40年以上ものあいだ毎年開催され、長い歴史をもつ権威ある大会であり、危険物安全週間（6月第2週の日曜日から土曜日まで）中の行事の一環として行われています。

この大会には危険物事業所、関係団体、消防機関等の関係者が一堂に会し、『優良危険物事業所』等の表彰及び記念講演を通じて関係者の自主保安意識の高揚を図り、危険物災害の撲滅を目指しています。

本年度は神戸市全体で約1,270の選考対象事業所の中から、事故や違反等の有無はもとより、事業所施設の改善や維持管理、防災訓練の実施など、危険物の取り扱いに最も精通し、安全対策が優秀であると認められた5社のうちの1社として、弊社が表彰されたものであります。





連結業績推移

区　分		第20期（平成25年12月期）	第21期（平成26年12月期）	第22期（平成27年12月期）	第23期第2四半期（平成28年12月期）
売上高	（百万円）	9,113	10,302	11,001	5,431
売上総利益	（百万円）	2,818	3,095	3,397	1,620
営業利益	（百万円）	1,685	1,876	2,111	982
経常利益	（百万円）	2,048	1,820	1,983	875
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,222	1,160	1,300	596
純資産	（百万円）	4,371	5,474	6,355	6,652
総資産	（百万円）	13,651	14,089	14,971	14,715
１株当たり純資産額	（円）	333.72	418.02	485.25	507.93
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	93.35	88.63	99.32	45.56
自己資本比率	（%）	32.0	38.9	42.5	45.2
自己資本当期純利益率	（%）	32.5	23.6	22.0	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,425	1,764	2,061	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 245	3	△ 697	△ 104
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	1,179	1,768	1,363	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 717	△ 1,410	△ 1,186	△ 922

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いましたが、第20期（平成25年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第21期（平成26年12月31日）	第22期（平成27年12月31日）	第23期第2四半期（平成28年6月30日）	増　減
【資産の部】				
流動資産（※1）	3,783	4,147	3,693	△ 454
現金及び預金	2,391	2,531	2,577	46
売掛金	1,033	1,203	954	△ 248
その他	358	414	161	△ 253
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 0	0
固定資産（※2）	10,303	10,822	11,021	198
有形固定資産	10,056	10,600	10,800	199
建物及び構築物（純額）	688	894	921	27
タンクコンテナ（純額）	7,528	7,521	7,435	△ 85
土地	1,568	1,898	1,898	0
その他（純額）	270	285	543	257
無形固定資産	110	96	101	4
投資その他の資産	136	126	120	△ 6
繰延資産	2	1	0	△ 0
資産合計	14,089	14,971	14,715	△ 256

（単位：百万円）

科　目	第21期（平成26年12月31日）	第22期（平成27年12月31日）	第23期第2四半期（平成28年6月30日）	増　減
【負債の部】				
流動負債（※3）	3,217	3,256	3,279	22
買掛金	715	770	653	△ 116
短期借入金	90	64	156	92
1年内返済予定の長期借入金	1,395	1,306	1,261	△ 44
1年内償還予定の社債	130	70	60	△ 10
リース債務	180	254	272	17
未払法人税等	381	405	286	△ 118
賞与引当金	22	24	22	△ 1
その他	301	362	566	203
固定負債（※4）	5,396	5,359	4,783	△ 576
社債	100	30	—	△ 30
長期借入金	3,932	3,621	2,989	△ 631
リース債務	1,111	1,503	1,605	101
退職給付に係る負債	73	84	87	3
その他	179	119	100	△ 19
負債合計	8,614	8,616	8,062	△ 553
【純資産の部】				
株主資本	5,336	6,283	6,736	452
資本金	600	600	600	—
資本剰余金	526	526	526	—
利益剰余金	4,209	5,156	5,609	452
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	138	72	△ 83	△ 155
純資産合計（※5）	5,474	6,355	6,652	297
負債純資産合計	14,089	14,971	14,715	△ 256

※1　現金及び預金が46百万円増加したものの、売掛金が248百万円、その他の流動資産が253百万円減少したこと等により、流動資産は前連結会計年度末比454百万円減少（11.0%減）の3,693百万円となりました。

※2　社員寮の建設等により有形固定資産が199百万円増加したことから、固定資産は前連結会計年度末比198百万円増加（1.8%増）の11,021百万円となりました。

※3　短期借入金が92百万円、その他流動負債が203百万円増加したものの、買掛金が116百万円、1年内返済予定の長期借入金が44百万円、未払法人税等が118百万円減少したこと等により、流動負債は前連結会計年度末比22百万円の増加（0.7%増）に留まり、3,279百万円となりました。

※4　リース債務が101百万円増加したものの、社債が30百万円、長期借入金が631百万円減少したこと等により、固定負債は前連結会計年度末比576百万円減少（10.8%減）の4,783百万円となりました。

※5　その他の包括利益累計額が155百万円減少したものの、利益剰余金が452百万円増加したことから、純資産は前連結会計年度末比297百万円増加（4.7%増）の6,652百万円となりました。

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第21期 平成26年１月１日から 平成26年12月31日まで	第22期 平成27年１月１日から 平成27年12月31日まで	第22期第2四半期 平成27年１月１日から 平成27年６月30日まで	第23期第2四半期 平成28年１月１日から 平成28年６月30日まで	増　減
売上高（※6）	10,302	11,001	5,551	5,431	△ 120
売上原価	7,207	7,604	3,838	3,810	△ 27
売上総利益	3,095	3,397	1,713	1,620	△ 93
販売費及び一般管理費	1,219	1,285	636	637	1
営業利益（※7）	1,876	2,111	1,076	982	△ 94
営業外収益	156	129	90	11	△ 78
営業外費用	211	258	112	119	7
経常利益（※7）	1,820	1,983	1,055	875	△ 180
特別利益	—	—	—	2	2
特別損失	15	4	0	7	6
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,805	1,979	1,054	870	△ 184
法人税等	644	678	359	273	△ 85
四半期（当期）純利益	1,160	1,300	695	596	△ 98
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	1,160	1,300	695	596	△ 98

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第21期 平成26年１月１日から 平成26年12月31日まで	第22期 平成27年１月１日から 平成27年12月31日まで	第22期第2四半期 平成27年１月１日から 平成27年６月30日まで	第23期第2四半期 平成28年１月１日から 平成28年６月30日まで	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー（※8）	1,764	2,061	1,038	1,251	213
投資活動によるキャッシュ・フロー（※9）	3	△ 697	△ 355	△ 104	250
フリーキャッシュ・フロー	1,768	1,363	683	1,146	463
財務活動によるキャッシュ・フロー（※10）	△ 1,410	△ 1,186	△ 257	△ 922	△ 664
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△ 36	△ 5	△ 180	△ 175
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	428	140	420	43	△ 377
現金及び現金同等物の期首残高	1,956	2,385	2,385	2,525	140
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	2,385	2,525	2,805	2,569	△ 236

※6　前年同期を大きく上回る輸送取扱実績をあげたものの、ドル建て取引が多い中、年初より大幅な円高で推移したうえ、航海日数の短い国際間輸送が増加した結果1本あたりの輸送売上が減少したことから、売上高は5,431百万円（前年同期比2.2%減）に留まりました。

※7　将来を見据えた国内設備投資に伴う減価償却費が増加したものの、グループ一丸となって営業活動を推進したうえ、為替相場の影響を受けない国内輸送取引の拡大を図った結果、営業利益は982百万円（前年同期比8.8%減）となりました。また、円高による為替差損が52百万円（前年同期は76百万円の為替差益）発生したものの、借入金圧縮や低金利での借換え等を通じて金融関係費用を圧縮してきたことから、経常利益は875百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

※8　キャッシュ・フローの減少要因として法人税等の支払額が390百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益870百万円、減価償却費425百万円、売上債権の減少額171百万円等の増加要因により、営業活動を通じて1,251百万円の資金を得ることができました。

※9　有形固定資産の取得による支出91百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円等により、投資活動に104百万円の資金を使用しました。

※10　短期借入れによる収入が420百万円ありましたが、短期借入金、長期借入金並びにリース債務の返済が各々328百万円、676百万円、136百万円あったうえ、社債の償還による支出が40百万円、配当金の支払額が144百万円あり、財務活動を通じて922百万円の資金を使用しました。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	平成6年1月
資本金	6億44万円
従業員数	163名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた総合液体物流業
事業内容	液体物流に関わる国際複合一貫輸送 液体貨物の保管、加温、他輸送容器への積替 ISOタンクコンテナの洗浄、メンテナンス
取引銀行	三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策投資銀行、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
神戸支店 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
水島支店 水島営業所	岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号

■ 役員

代表取締役社長	松元　孝義	取締役監査等委員	樋川　浩造
取締役副社長	山中　康利	社外取締役監査等委員	有賀　隆之
取締役	仁科　善生	社外取締役監査等委員	相浦　義則
取締役	若園　三記生	社外取締役監査等委員	関　常芳
取締役	岩崎　祐世		

■ 株式の状況

発行可能株式総数	46,992,000 株
発行済株式総数	13,098,000 株
株主数	4,641 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	4,237,100
山中　康利	2,633,600
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	661,200
有限会社エスアンドアール	600,000
大田　宜明	330,000
蓮見　正純	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
有限会社エムアンドエム	300,000
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	252,200

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915